

令和2年度（2020年度）第2回柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進委員会 議事概要

- 1 日 時 令和2年（2020年）7月10日（金） 午後2時00分から午後3時00分まで
- 2 場 所 柏崎市役所 4階 大会議室
- 3 出席者
 - (1) 委 員 小林英介会長、青柳勸副会長、飯塚政雄委員、西川伸作委員、田村美子委員、片山紀子委員、富永禎秀委員、三嶋崇史委員、山崎智仁委員、山田秀貴委員、吉田匡慶委員
 - (2) 庁 内 総合企画部長、市民生活部長、危機管理監、福祉保健部長、子ども未来部長、産業振興部長、都市整備部長
 - (3) 事務局 企画政策課長、同課長代理、企画係員2名

4 会議概要

- (1) 開会 総合企画部長から開会宣言
- (2) 会長挨拶
- (3) 柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略総括案の説明
資料に基づき事務局から説明
- (4) 柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略総括案に関する質疑、意見交換
委員により以下のとおり審議が行われた。

発 言 者

発 言 概 要

【人口動向の総括 について】

- 委 員：（総括案1ページ）人口推計値と実績値の比較が掲載されており、直近で900人強が推計値より下回ったとなっている。その主な要因については、どう分析しているかお聞きしたい。
- 企画政策課長：（総括案2ページ）「計画期間中の社会減・自然減の推移」を御覧いただきたい。令和元年度において、社会減・自然減いずれもマイナス方向に跳ね上がっている。細かい分析には至っていないが、社会減の要因としては、比較的大きな事業所が閉鎖し、転出したことが想定される。自然減については、団塊の世代が高齢年代となりそれが数値に表れてきているのではないかと思われる。
- 委 員：当初の計画よりも転出が増加したことと、団塊の世代を中心に亡くなる方の数が増えたことが主な要因ということか。
- 企画政策課長：第2期総合戦略の策定に際し、施策そのものが効果的に結びついていなかったという評価もあったが、数値的な要因としてはそのように考えている。
- 委 員：（総括案3ページ以降の）基本的方向ごとのKPIについて、国勢調査の数値を用いたものは、調査が5年に1回なので、評価は最初と最後だけ数字が出ることになる。その間の中間的評価は、市で暫定的に算出し評価することはできないか。次回以降の課題になるが、最初と最後の数値しか出てこないとなると、政策を進める上で、途中でモニタリングができないため、暫定的な数値でモニタリングしていくことを検討していただけるとありがたい。
- 企画政策課長：おっしゃるとおりである。（報告書案3ページの）「女性の生産年齢人口における就業率」については、国勢調査でしか抑えられず、以前にも議論していただいたが、KPIとしてふさわしいとは言い難いものである。しかしながら、重要なものであるため、この項目だけは第2期総合戦略においても継続してKPIに設定

しており、その他の指標では、このような5年に1回しか数値が出ないものについては、除外して策定している。

【基本目標1 地域産業の振興を図り雇用の場をつくる について】

- 産業振興部長： 前回の推進委員会で回答を保留としていた（総括案5ページにも記載している）「製造品出荷額における付加価値額」が令和元年度に大きく落ち込んだ理由について、質疑に先立ち説明させていただく。付加価値額は工業統計調査の数値であり、製造出荷額に在庫を足して、そこから原材料使用額等を差し引いているものである。令和元年度の690億円は速報値であり、分析に必要な細かい数値が未公表のため、現段階ではあくまでも推測であるが、総括案の評価に記載してあるとおり、製造品出荷額は計画策定時よりも約1割伸びている。しかし、原材料使用額が約3割伸びており、付加価値額が大きく下がった要因であると考えられる。なお、原材料使用額については、対象の年において原油価格の高騰があり、それが影響した可能性があるかと推測される。
- 委員： K P I については、5年経たないとわからないということのないように、何かしらのベンチマークを考えていくべきであると思う。
- 産業振興部長から先ほど説明のあった項目について、平成30年は抜きん出て数値が伸びているが、その理由はなにか。
- 産業振興部長： この年は出荷額自体が大きく伸びている。景気に左右されるものであり、市内の製造業を中心に非常に好調であったと推測される。

【基本目標2 子どもを産み育てやすいまちをつくる について】

- 委員： （報告書案6ページ）「ハッピー・パートナー企業登録数」について、達成率及び総合評価については記載のとおりであると感じる。これからは、具体的な活動が重要となって来ると思うが、登録企業における活動の実態はどうか。
- 総合企画部長： ハッピー・パートナー企業登録は県の事業であり、企業の取組をPRするという意味もあり、登録に当たっては、仕事と家庭の両立支援や男女が共に働きやすい環境づくりに取り組んでいる企業が登録できる制度である。平成24年度から26年度にかけて担当として企業を回らせてもらったが、当時は企業のメリットが見いだせず、なかなか登録に結びつかなかった。しかし、現在は登録企業が増えてきていることから、その要因について確認したところ、制度周知は継続しているが、以前のように企業訪問までは行っておらず、企業の意識が高まり、企業内での取組が進んでいることの表れであるとのことである。
- 委員： 実態が伴ってきたということであり、素晴らしいことである。
- 委員： 「地域における子育て拠点施設」について、達成率が100%以上でよい評価となっていることは、母親という立場としてもありがたく思う。施設の数が整ったので、今後は、使い勝手のよさや使いたいと思っている人に情報が届いているかなど、よりきめ細やかに対応いただけると、一層子育てがしやすく安心できると思うのでお願いしたい。
- 子ども未来部長： 子育て支援室について、情報等はホームページやすくすくネット等で随時発信している。施設数については、多ければよいというわけではないと感じており、今後、内容の充実やニーズに対応した取組を行っていきたい。

【基本目標3 地域の活力を担う人材をつくる について】

- 委員長：（報告書案8ページ）「柏崎リーダー塾の卒塾生の地域活動への参画者数」の評価で、卒塾生の文字に誤りがあるので訂正をお願いしたい。
- 事務局：承知した。
- 委員長：（報告書案9ページ）「若者住みたい度調査」は、小中学生のみが対象なのか。基本目標1の指標で高校生の市内就職率を掲げているが、これまで高校生や大学生に対する調査はされているのか。
- 企画政策課長：調査は5年に1回、小学生から大学生までを対象に行っており、結果数値としては持ち合わせている。
- 委員長：基本目標1との関連性から、もう少し上の年代のデータもあってよいように感じる。
- 委員長：第2期総合戦略の最重要目標が「若者と女性が誇りと愛着を持って暮らす」ということに関連して、「引き続き柏崎に住みたいと思う小中学生の割合」という指標について、この指標も途中経過が把握できず、計画当初から10%ほど上昇ということで、評価がAとなっている。感覚的な話で申し訳ないが、その評価を実感できない。取組の中で担当課の感想などがあればお聞きしたいが、いかがか。
- 企画政策課長：計画策定当初、柏崎に住みたいという意識をどういった数値で表せるかといった視点でこの指標を設定した。しかし、5年に1回ということで判断に難しいという点と、先ほど富永委員からの御指摘にもあったように、年齢が低い小学生がターゲットという点で、指標としてどうだったかと思うところはある。第2期総合戦略においては、教育の中で、柏崎の文化や独自の行事への参加により、若いうちに柏崎のよさを知り、是非柏崎を好きになってもらいたいという視点で指標を設定した。また、コロナ禍における一つの取組として、帰省ができなかった学生の皆さんに市内のお菓子を送る「元気発信プロジェクト」を実施し、学生の皆さんからは、柏崎に戻りたいという声や帰りたいという思いなど、多くのメッセージをいただいている。総合的に様々な情報発信を行い、教育現場も含めた取組の中で、若い人たちが住みやすい、又は戻りたい柏崎となるよう取組をしていく。一朝一夕には数値の変化が起こることではないが、地道な取組の中で、少しでも人口減少に歯止めがかかることを目指していきたい。
- 委員長：子どもたちの感覚的なところで評価するよりも、若い人たちの遊ぶ場や望む職場や職業など、様々な点で足りないと思うところを私たちの取組の中で作っていく、結果として、子どもたちが将来ここに住んでみたいと思うようになっていくのではないかと思う。
- 教育部長：毎年夏休みにお仕事体験塾を実施しており、その参加者アンケートで「将来柏崎で仕事をしたいか」という点についての設問があり、多くの子供たちがそうしたいと回答している。その思いをずっと継続していければ、引き続き柏崎に住み続けてもらえると思うので、各方面の皆様から御協力いただきたい。

【基本目標4 定住を促す魅力あるまちをつくる について】

- 委員長：（報告書案10ページ）「ふるさと応援基金への寄附件数」について、目標に対して大幅に上振れして着地したことは、担当課の努力の結果であり、非常に素晴らしいことだと思う。同じ期間の中で、ふるさと納税は全国的も大きく伸びたと思うが、全国と比べて柏崎の伸びはどうか。柏崎の方が伸びているのであれば、強味やよい点があったのだと思うが、そういった分析などがあれば教えていただきたい。

総合企画部長： 全国の伸び率について、今は数字を持ち合わせていない。柏崎市の伸びとしては、返礼品のお米が非常に好評であり、越後姫も非常に多く選ばれている。そういった新たな返礼品を開拓しつつ「縁」という冊子にまとめてPRしたことが結果につながっている。今後も、市内事業者での返礼品の造成を目指していく。

委員： 越後姫などが伸びているということは、そういった産地品に付加価値があり、お客さんから認められ、新たな特産品となっていく可能性があると思うので、是非引き続き取り組んでいただければと思う。

委員： （報告書案11ページ）「若者の学業・就職を理由とした転出超過数」について、策定当初の数値が217人に対し、目標が150人ということで、何となく転出に歯止めがかかっているのかと思いつつも、若年人口自体が減少しているため割合が高くなっているという評価に納得である。年ごとに20～30%ほどの差が出ているようだが、その要因は分かるか。

企画政策課長： 具体的に限定した要因は、今申し上げられるものがない。

【総合評価 について】

委員： 年度評価について、以前、数値化を提案させていただいたが、非常に分かりやすくなったと感じる。総合評価については、数値で評価をする部分もあると思うが、様々な取組を行った結果がうまくつながったのかどうかということもあると思う。例えば、（報告書案10ページの）「地域ブランド調査による全国魅力度ランキング」について、ランキングとして数値が落ち、総合評価はDとなっている。数値的には落ち込んだが、担当課は一生懸命努力し取り組んだ点も加味した総合評価となっているのか。それとも、あくまでも数値を基にした総合評価としているのか。

総合企画部長： 魅力度ランキングについては、順位を目標値としており、それに対する取組や経過は加味せずに評価している。このランキングの仕組みも含めて、KPIとしてはあまりふさわしくなかった気がしているが、評価において、努力点は加味していない。また、先ほどのふるさと応援基金の伸び率を確認したところ、全国平均が220%であった。それと比較すると、柏崎は大幅に伸びている。

委員： 数値としての評価は必要だと思うが、総合評価については、担当課の努力を加味する要素を入れてもよいのではないかなと思う。

総合企画部長： 先ほど事務局が説明したとおり、5年度の指標が単年度ごとに評価されるものと、累計していくものがあり、累計していく指標は最後の年度で評価できる。そうでない、観光入込客数など年度によって上がったり下がったりするものについては、5年間の評価が非常に難しく、定性的に評価した。そこで、総合評価AからDが必要かどうか、総括として文章による評価でよいかについて、皆様の御意見をお伺いしたい。

委員： KPIのエビデンスからすると、表現できないところを担当課の主観を交えて評価をしていただいたということである。そのことについて、委員のみなさんの御意見をお聞きしたい。

委員： 例えば（8ページ記載の）「ものづくりマイスターカレッジ受講者の技能検定合格者数」であれば、毎年120人以上という意味なのか。

産業振興部長： この指標については、最終年度に累計で120人以上という目標である。

委員： では、（11ページの）「若者の学業・就職を理由とした転出超過数」は、累計か、毎年の目標か。

総合企画部長： こちらは毎年度の数値目標である。

- 委員： 総合評価はなくてもよいとも思うが、例えば、毎年の目標であれば、5年間なので、(若者の学業・就職を理由とした転出超過数の目標値である)150人に5を乗じた750を分母として、分子は毎年度の数値を加算し、その割合を評価とするといった方法もある。
- 委員： (報告書案10ページ)「地域ブランド調査による全国魅力度ランキング」について、分母(対象自治体数)がどれくらいなのか。それが分かると、令和元年度の579位がこういった順位なのか、300位以内という目標値がどれだけすごいかが分かりやすくなると思うがいかがか。
- 企画政策課長： 2019年度の調査対象自治体数は1,047となっている。地域ブランド調査については、何をすれば順位が上がるのかということが見えないことを考慮すると、適切な指標ではなかったともいえる。
- 委員： 市としては、多少主観が入ったとしても、総合評価があった方が表現はしやすいという考えだと見受けるが、年度ごとの評価も入っており、しっかりとその説明書きをした上で、総合評価があった方が分かりやすいと思う。
- 委員： 総合評価があった方がいいと思う。年度ごとの評価は数値で出されているものがあればよいし、総合評価は5年間の総体的な定量的な部分と担当課の取り組んだ姿勢を掛け合わせて、最終的に市としてAからDの評価をすれば十分だと思う。例えば、(10ページの)ふるさと応援基金への寄附件数であれば、担当課として十分な取組をして、かつ数値的にも十分な実績となったのであればSでよいし、取組が多少不十分であったけれども数値的には成果が上がったというものはAにするなど、そういった評価でよいと思う。
- 委員： 先ほどの「若者の学業・就職を理由とした転出超過数」について、発言のとおり分母を算出し、毎年度の実績の合計で除した場合、年度別評価の達成率に照らし合わせるとBとなる。総括案の総合評価はCとなっており、総括案3ページに記載している総合評価のSからDの基準で取り上げられてCとなるのだと思う。そういった点を考えると、総合評価があった方がよいと思う。
- 委員： 分かりやすさという点で、総合評価はあってよいと思う。ただ、その位置付けとして、SやAだからよいという見方になってしまうと、本来の評価の意味をなさないと思うので注意が必要である。
- 委員： 全体を通して、SやAの評価がたくさんあり、一方でCやDの評価も同じくらいある。総合戦略で、子どもたちが誇りを持ち、若者を呼び込んで、高齢者はいきいき長生きしてもらうという目標を持って取り組んだ中で、最終的な目標とされる人口減少の抑制となるかということである。人口が減少し、増えることはなく、横ばいであることさえ難しいという中で、予測された数値よりも早く減少が進んでいる結果を見ると、第1期総合戦略全体で評価をすると、少なくともAやBにはならないのだと思う。そういった点からすると、総合戦略の事業の見直しが必要であると思う。普通の企業であれば実績が落ちているわけなので、どこかで事業計画の見直しが必ず行われる。市においても、当初の想定よりも人口減少が早いスピードで進み、食い止められないということであれば、評価がSやAがあったとしても総体的にはマイナスであり、これをプラスに変えるような総合戦略の案が必要になってくる。
- 総合企画部長： 副会長がおっしゃったように、SとAが半分以上あり、計画に掲げた事業に関しては、一生懸命に取り組んで、目標を達成したということになるが、結果として、推計以上に人口減少が進んだ。このことについては、第2期総合戦略策定に当たっての中間総括で、取組の成果が人口減少の抑制に結び付かなかったとまとめて

おり、計画に掲げる事業自体を見直す視点を持って第2期総合戦略を策定した。今回5年間の計画期間が終わり、総括に当たっても同じ結果となったことから、第2期総合戦略にしっかり取り組み、人口減少の抑制に努めたい。

委員： 経済活動と同じで、絵に描いてすぐ実現できるものではないことは分かっている。今おっしゃったような実績を積み重ねて結果が出るものであり、良いにしても悪いにしても、この結果を糧にして、次につなげていっていただきたい。

委員： 総合評価については、注釈をしっかりと示してもらい、評価を行っていただきたい。総括案に、第2期総合戦略の取組の方向性も示されているので、結果が伴うように祈念する。